

岩手県告示第27号

平成19年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成19年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成21年1月13日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 決算の認定に関する議会の議決状況

平成19年12月県議会定例会における決算の議決状況は、次のとおりです。

- 1 平成19年度岩手県一般会計歳入歳出決算 不認定
- 2 平成19年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 3 平成19年度岩手県農業改良資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 4 平成19年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 5 平成19年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 6 平成19年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 7 平成19年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 8 平成19年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 9 平成19年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算 認定
- 10 平成19年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算 不認定
- 11 平成19年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算 認定

第2 平成19年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

岩手県総合計画に掲げる施策の基本方向に基づいて編成された平成19年度の歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、6,965億3,377万円で、前年度の当初予算と比べ433億2,852万円、5.9パーセントの減となりました。また、6月補正予算以降において、「危機を希望に変える2つの基本戦略」と「強化する6本の政策」を進めるため、産業振興や安全安心な暮らしなどにつながる事業の追加など新規事業や政策的経費が措置されたことにより213億784万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額269億9,665万円(対前年度29億5,169万円、12.3パーセント増)を加えた予算現額は7,448億3,826万円で、前年度に比べ526億5,821万円、6.6パーセントの減となりました。

これに対する決算額は、歳入で7,310億9,973万円(対前年度455億2,983万円、5.9パーセント減)、歳出で7,212億2,585万円(対前年度462億4,319万円、6.0パーセント減)となり、決算収支は、実質収支で28億435万円の黒字となりました。

特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計の歳入合計で314億3,021万円(対前年度14億7,033万円、4.9パーセント増)、歳出合計で274億5,429万円(対前年度18億3,224万円、7.2パーセント増)となり、実質収支は各会計とも黒字となりました。(第1表参照)

2 決算の特色

平成19年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算の規模が前年度を下回ったこと

決算規模は、歳入においては、繰入金、地方譲与税、諸収入等の減少により、前年度を455億2,983万円、5.9パーセント下回り、歳出においては、農林水産業費、土木費、公債費等の減少により、前年度を462億4,319万円、6.0パーセント下回りました。

(2) 実質収支が黒字となったこと

厳しい財政環境のもと、歳入の確保、歳出のより効率的な執行に努めた結果、実質収支は28億435万円の黒字となりました。

(3) 自主財源、依存財源ともに減少したこと

基金繰入金等の減により、繰入金が前年度に比べ288億3,724万円、62.4パーセント減少したことなどから、自主財源が前年度に比べ270億8,778万円、9.2パーセント減少しました。また、国と地方に関する「三位一体の改革」に係る税源移譲のための暫定措置であった所得譲与税の廃止により、地方譲与税が前年度に比べ224億6,658万円、83.1パーセント減少したことなどから、依存財源は、前年度に比べ184億4,205万円、3.8パーセント減少しました。

(4) 県税収入が増加したこと

県税は、所得税から個人県民税への税源移譲や定率減税の廃止などにより、前年度に比べ147億7,154万円、12.9パーセント増加しました。

(5) 義務的経費、投資的経費がともに減少したこと

義務的経費は、人件費、公債費が減少したことなどにより、前年度に比べ81億9,584万円、2.2パーセント減少しました。また、投資的経費は、緊急地方道路整備事業等の減少に伴い普通建設事業費が減少したことなどにより、前年度に比べ135億9万円、9.4パーセント減少しました。なお、その他の経費も、基金等への繰出金が減少したこと（対前年度266億4,759万円、82.3パーセント減）などから、前年度に比べ245億4,726万円、9.6パーセント減少しました。

第3 平成19年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 歳入決算

歳入決算額は7,310億9,973万円で、前年度に比べ455億2,983万円、5.9パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,370億8,389万円で歳入総額の32.4パーセント（前年度30.9パーセント）を占め最も高くなっています。次いで、県債が1,358億9,550万円で、歳入総額の18.6パーセント（前年度16.2パーセント）、県税が1,293億8,687万円で、歳入総額の17.7パーセント（前年度14.8パーセント）、国庫支出金が852億2,548万円で、歳入総額の11.7パーセント（前年度11.4パーセント）等となっています。これらを合算すると、5,875億9,174万円で、歳入総額の80.4パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、繰入金が288億3,724万円、62.4パーセント、地方譲与税が224億6,658万円、83.1パーセント、諸収入が68億9,141万円、9.0パーセント減少したこと等があげられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が自由に使うことのできる県税や地方交付税等の一般財源は、4,573億2,440万円となり、前年度に比べ487億1,148万円、9.6パーセント減少しました。

一方、用途が限定されている国庫支出金や県債等の特定財源は、2,737億7,533万円となり、前年度に比べ31億8,166万円、1.2パーセント増加し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が62.6パーセント、特定財源が37.4パーセントとなりました。

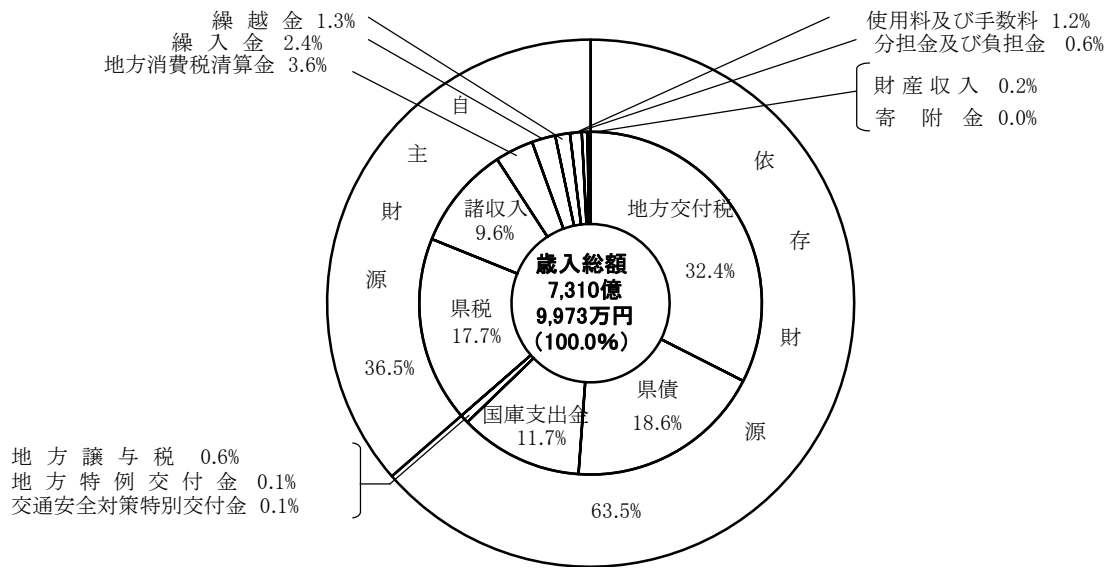
(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は2,667億767万円となり、前年度に比べ9.2パーセント減少し、歳入総額に占める割合は36.5パーセントと、前年度の37.8パーセントを1.3ポイント下回りました。

一方、国から交付される地方交付税や国庫支出金等の依存財源は4,643億9,206万円となり、前年度に比べ3.8パーセント減少し、歳入総額に占める割合は63.5パーセントと前年度の62.2パーセントを1.3ポイント上回りました。

歳入決算額の状況

自主財源、依存財源別



2 歳出決算

歳出決算額は7,212億2,585万円で、前年度に比べ462億4,319万円、6.0パーセント減少しました。(第3表参照)

(1) 目的別歳出

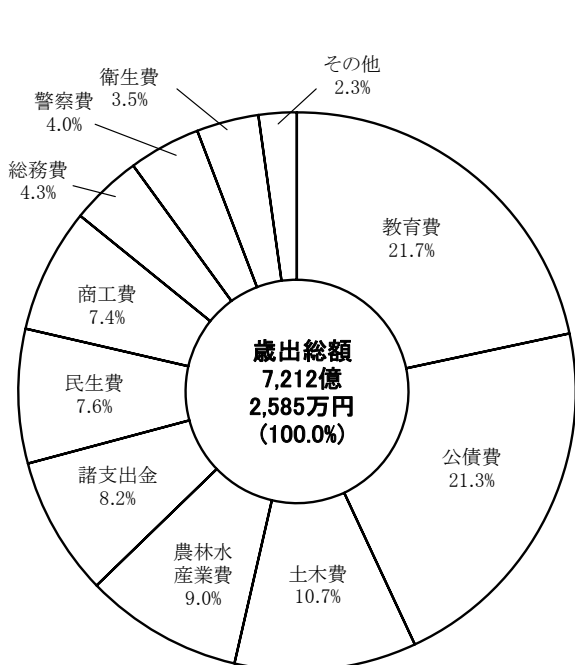
行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,566億7,672万円で、歳出総額の21.7パーセント(前年度20.9パーセント)を占め最も高くなっています。次いで、公債費が1,535億3,014万円で、歳出総額の21.3パーセント(前年度20.8パーセント)、土木費が768億9,355万円で、歳出総額の10.7パーセント(前年度11.8パーセント)、農林水産業費が646億6,960万円で、歳出総額の9.0パーセント(前年度13.3パーセント)等となっています。これらを合算すると4,517億7,000万円で、歳出総額の62.6パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

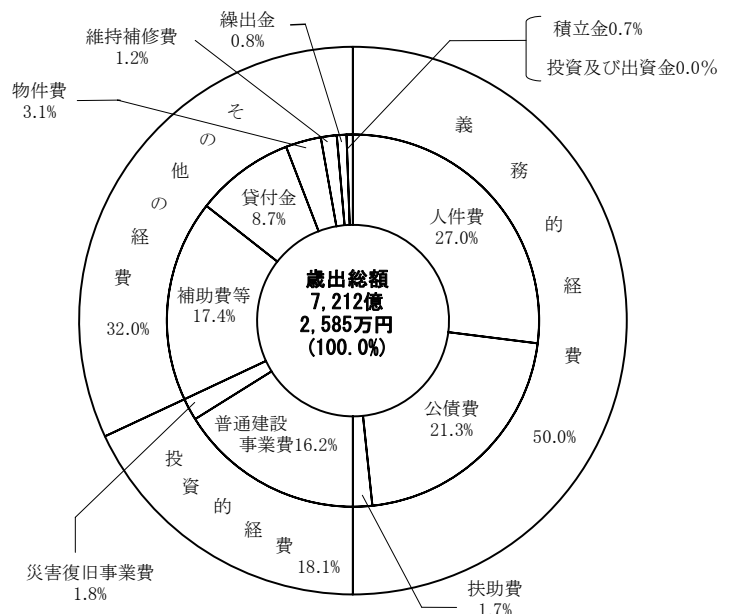
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が3,603億9,003万円で、歳出総額の50.0パーセント(前年度48.0パーセント)を占め、公共施設の建設費などの投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が1,303億4,798万円で、歳出総額の18.1パーセント(前年度18.7パーセント)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は2.0ポイント上回り、投資的経費の割合は0.6ポイント下回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第4 平成19年度特別会計歳入歳出決算の状況

1 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入4億6,567万円、歳出3億6,934万円で、形式収支は9,633万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では3,520万円、7.0パーセント減少し、歳出では1,189万円、3.3パーセント増加しました。

2 農業改良資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入5億3,985万円、歳出2億1,948万円で、形式収支は3億2,037万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では5,890万円、12.2パーセント、歳出では1億4,579万円、197.8パーセントそれぞれ増加しました。

3 県有林事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入35億7,418万円、歳出34億9,107万円で、形式収支は8,310万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では10億5,703万円、42.0パーセント、歳出では10億459万円、40.4パーセントそれぞれ増加しました。

4 林業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入10億3,575万円、歳出6億1,475万円で、形式収支は4億2,101万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では8,472万円、7.6パーセント減少し、歳出では264万円、0.4パーセント増加しました。

5 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入9億3,224万円、歳出1億6,581万円で、形式収支は7億6,642万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では2,147万円、2.3パーセント減少し、歳出では4,598万円、38.4パーセント増加しました。

6 中小企業振興資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入20億6,567万円、歳出12億3,482万円で、形式収支は8億3,085万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では6億6,573万円、24.4パーセント、歳出では5億5,807万円、31.1パーセントそれぞれ減少しました。

7 土地先行取得事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入6億2,464万円、歳出6億2,464万円で、形式収支は3千円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では5億603万円、44.8パーセント、歳出では5億601万円、44.8パーセントそれぞれ減少しました。

8 証紙収入整理特別会計

この会計の決算状況は、歳入66億2,200万円、歳出66億1,363万円で、形式収支は837万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では3億5,685万円、5.1パーセント、歳出では3億5,610万円、5.1パーセントそれぞれ減少しました。

9 流域下水道事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入105億7,615万円、歳出91億8,745万円で、形式収支は13億8,870万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では4億7,040万円、4.7パーセント、歳出では3億6,075万円、4.1パーセントそれぞれ増加しました。

10 港湾整備事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入49億9,406万円、歳出49億3,329万円で、形式収支は6,077万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では15億5,399万円、45.2パーセント、歳出では16億8,077万円、51.7パーセントそれぞれ増加しました。